

表7 会計年度任用職員の育児休業・介護休暇の状況

○育児休業制度の条例制定状況(令和5年4月1日現在)

(単位:団体)

区分	団体数	一般行政部門		公営企業等		警察部門		消防部門		教育委員会	
		制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定
県内市町村	62 (100%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)	59 (100.0%)	0 (0.0%)	-	-	12 (100.0%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)
全国市区町村 (指定都市除く)	1,721 (100%)	1,698 (98.7%)	23 (1.3%)	1,515 (98.2%)	28 (1.8%)	-	-	421 (100.0%)	0 (0.0%)	1,676 (98.5%)	25 (1.5%)

○部分休業制度の制定状況(令和5年4月1日現在)

(単位:団体)

区分	団体数	一般行政部門		公営企業等		警察部門		消防部門		教育委員会	
		制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定	制定済	未制定
県内市町村	62 (100%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)	59 (100.0%)	0 (0.0%)	-	-	12 (100.0%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)	0 (0.0%)
全国市区町村 (指定都市除く)	1,721 (100%)	1,646 (95.6%)	75 (4.4%)	1,475 (96.9%)	68 (3.1%)	-	-	413 (98.1%)	8 (1.9%)	1,629 (95.8%)	72 (4.2%)

○各制度の取得状況(令和4年度)

(単位:人)

区分	育児休業	部分休業	介護休暇	介護時間
県内市町村	91	24	19	2
全国市区町村 (指定都市除く)	4313	897	540	94

(注) ()内の数字は団体区分中の割合を示す。また、該当部局が無い団体は除いている。(端数処理のため割合の合計が100%に一致しない場合がある。)